

議案第9号

令和2年度銚子市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,600戸
(2) 年間総給水量	9,440,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	25,863立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	151,140千円
配水施設整備事業	349,521千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,417,000千円	
第1項 営業収益	2,287,002千円	
第2項 営業外収益	129,998千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,304,000千円	
第1項 営業費用	2,182,545千円	
第2項 営業外費用	111,455千円	
第3項 予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額790,582千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,725千円及び過年度分損益勘定留保資金741,857千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	307,418千円
第1項 企業債	200,000千円
第2項 出資金	1,693千円
第3項 負担金	725千円
第4項 長期貸付償還金	105,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,098,000千円
第1項 建設改良費	536,637千円
第2項 企業債償還金	301,363千円
第3項 他会計貸付金	260,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	200,000	普通貸借 又は 証券発行	年利3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 261,180千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,505千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

銚子市長 越川 信一

令和2年度 銚子市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,417,000	
	1 営業収益		2,287,002	
		1 給水収益	2,171,972	水道料金
		2 他会計負担金	4,200	消火栓維持管理費等負担金
		3 受託工事収益	75,328	上水道布設受託工事収益
		4 雑収益	35,502	水道利用加入金 工事検査手数料等
	2 営業外収益		129,998	
		1 受取利息	703	預金利息 他会計貸付金利息
		2 他会計補助金	1,505	児童手当補助金等
		3 長期前受金戻入	122,990	長期前受金収益化額
		4 雑収益	4,800	不用品売却収益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,304,000	
	1 営業費用		2,182,545	
		1 原水及び浄水費	943,860	施設維持管理費 受水費
		2 配水及び給水費	243,536	施設維持管理費
		3 業 務 費	106,389	検針・料金収納費
		4 総 係 費	113,318	一般管理費
		5 減 価 償 却 費	687,214	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	17,828	固定資産除却費
		7 受 託 工 事 費	70,400	上水道布設受託工事費
	2 営業外費用		111,455	
		1 支 払 利 息	83,352	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,500	
		3 雑 支 出	1,603	不用品売却原価等
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			307,418	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	上水道事業債
	2 出 資 金		1,693	
		1 出 資 金	1,693	一般会計出資金
	3 負 担 金		725	
		1 負 担 金	725	消防経費負担金
	4 長 期 貸 付 償 還 金		105,000	
1 長 期 貸 付 償 還 金		105,000	他会計貸付償還金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,098,000	
	1 建 設 改 良 費		536,637	
		1 構 築 物 費	500,661	浄水施設更新事業費 配水管整備事業費等
		2 機 械 及 び 装 置 費	2,849	水道メーター等
		3 車 両 及 び 工 器 具 備 品 費	33,127	水質検査機器等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		301,363	
		1 企 業 債 償 還 金	301,363	元金償還金
	3 他 会 計 貸 付 金		260,000	
		1 他 会 計 貸 付 金	260,000	下水道事業長期貸付金

令和 2 年度 銚子市 水道事業 予定 キャッシュ・フロー 計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	47,093
減価償却費	687,214
固定資産除却費	17,628
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	610
長期前受金戻入額	△ 122,990
受取利息及び受取配当金	△ 703
支払利息	83,352
未収金の増減額 (△は増加)	△ 946
未払金の増減額 (△は減少)	234,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 564
小計	926,551
利息及び配当金の受取額	703
利息の支払額	<u>△ 83,352</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	843,902
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,097,868
長期貸付金返還による収入	105,000
長期貸付けによる支出	△ 260,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>725</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,252,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,363
他会計からの出資による収入	<u>1,693</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,670
資金増加額 (又は減少額)	△ 507,911
資金期首残高	<u>2,772,389</u>
資金期末残高	2,264,478

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 8	(13) 30	80	145,498	71,397	216,975	44,205	261,180
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(13) 30	80	145,498	71,397	216,975	44,205	261,180
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(9) 30	80	139,333	72,778	212,191	44,181	256,372
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(9) 30	80	139,333	72,778	212,191	44,181	256,372
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(4) 0	0	6,165	△ 1,381	4,784	24	4,808
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(4) 0	0	6,165	△ 1,381	4,784	24	4,808

() 内は、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,586	1,338	2,985	1,120	7,414	152
	前 年 度	4,416	1,158	2,881	1,120	7,200	
	比 較	△ 1,830	180	104	0	214	152

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
673	2,190	31,086	21,853
647	2,190	31,551	21,615
26	0	△ 465	238

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 8	人 (8) 30	80	137,165	69,994	207,239	42,682	249,921
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(8) 30	80	137,165	69,994	207,239	42,682	249,921
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(9) 30	80	139,333	72,778	212,191	44,181	256,372
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	8	(9) 30	80	139,333	72,778	212,191	44,181	256,372
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	0	△ 2,168	△ 2,784	△ 4,952	△ 1,499	△ 6,451
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(△1) 0	0	△ 2,168	△ 2,784	△ 4,952	△ 1,499	△ 6,451

()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,586	1,338	2,779	1,120	7,414	152
	前 年 度	4,416	1,158	2,881	1,120	7,200	
	比 較	△ 1,830	180	△ 102	0	214	152

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
673	2,190	29,889	21,853
647	2,190	31,551	21,615
26	0	△ 1,662	238

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5)	8,333	1,403	9,736	1,523	11,259
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(5)	8,333	1,403	9,736	1,523	11,259
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()					
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	()					
比 較	損益勘定 支弁職員	(5)	8,333	1,403	9,736	1,523	11,259
	資本勘定 支弁職員	()					
	合 計	(5)	8,333	1,403	9,736	1,523	11,259

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	206	1,197
	前 年 度		
	比 較	206	1,197

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 2,168	昇給に伴う増加分	1,157
		制度改正に伴う増加分	99
		その他の増減分	△ 3,424
手 当	△ 2,784	制度改正に伴う増減分	427
		その他の増減分	△ 3,211

(単位 千円)

説 明	備 考																
	平均昇給率 1.40 % 職員数 23 人																
給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 平均0.15% { 実施時期 平成31年4月																
職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1" data-bbox="853 719 1380 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現 に 在 職〕 する職員数</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>29 人</td> <td>1 人</td> <td>30 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>28 人</td> <td>2 人</td> <td>30 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>△ 1 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 会計年度任用職員制度導入に伴う異動 任期付短時間勤務職員1人が会計年度任用職員へ移行 導入時期 令和2年4月		〔現 に 在 職〕 する職員数	(その他)	(計)	本 年 度	29 人	1 人	30 人	前 年 度	28 人	2 人	30 人	増 減	1 人	△ 1 人	0 人
	〔現 に 在 職〕 する職員数	(その他)	(計)														
本 年 度	29 人	1 人	30 人														
前 年 度	28 人	2 人	30 人														
増 減	1 人	△ 1 人	0 人														
住 居 手 当 △ 78 勤 勉 手 当 505	給与改定に伴う支給割合等の変更 支給対象となる家賃額の下限引上げ (12,000円→16,000円) 及び 手当額の上限引上げ (27,000円→28,000円) 実施時期 令和2年4月 支給割合 (改定後) 年間1.90月分 (改定前) 年間1.85月分 実施時期 令和元年12月																
扶 養 手 当 △ 1,830 住 居 手 当 258 通 勤 手 当 △ 102 時 間 外 勤 務 手 当 214 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 152 休 日 勤 務 手 当 26 期 末 手 当 △ 1,662 勤 勉 手 当 △ 267	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	326,289 円	330,683 円	346,275 円
	平均給与月額	361,485 円	365,238 円	378,870 円
	平均年齢	42.3 歳	45.6 歳	54.4 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	358,171 円	343,369 円	346,875 円
	平均給与月額	391,348 円	380,739 円	382,292 円
	平均年齢	47.7 歳	47.7 歳	52.7 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 154,900	円 154,900	円 150,600	円 154,900	円 150,600
大 学 卒	188,700	188,700	/	188,700	/

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種		
		事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.8 %	0.7 %	0.8 %	0.9 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	37.9 %	22.2 %	41.7 %	50.0 %
代表的な特殊勤務 手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当			

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
令和2年 1月1日 現在	8級	()	()		8級	()	()		8級	()	()	
	7級	()	()	局長	7級	()	()		7級	()	()	
	6級	()	()	室長	6級	()	()	室長・場長	6級	()	()	
	5級	()	()	主査	5級	()	()	主査	5級	()	()	
	4級	()	()	副主査	4級	()	()	副主査	4級	()	()	主任技能員
	3級	()	()	主任主事	3級	()	()	主任技師	3級	()	()	主任技能員
	2級	()	()	主事	2級	()	()	技師	2級	()	()	
	1級	()	()	主事	1級	()	()	技師	1級	()	()	
	計	()	()		計	()	()		計	()	()	
平成31年 1月1日 現在	8級	()	()		8級	()	()		8級	()	()	
	7級	()	()	局長	7級	()	()		7級	()	()	
	6級	()	()	室長	6級	()	()	室長・場長	6級	()	()	
	5級	()	()	主査	5級	()	()	主査	5級	()	()	
	4級	()	()	副主査	4級	()	()		4級	()	()	主任技能員
	3級	()	()	主任主事	3級	()	()	主任技師	3級	()	()	主任技能員
	2級	()	()		2級	()	()	技師	2級	()	()	
	1級	()	()	主事	1級	()	()	技師	1級	()	()	
	計	()	()		計	()	()		計	()	()	

() 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(8) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			事 務 職	技 術 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	30 人	9 人	13 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23 人	8 人	10 人	5 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	2 人	1 人	1 人	
		4号給	18 人	6 人	8 人	4 人
		5号給	3 人	1 人	1 人	1 人
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		76.7 %	88.9 %	76.9 %	62.5 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	30 人	8 人	14 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24 人	7 人	10 人	7 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	2 人	1 人	1 人	
		4号給	19 人	5 人	8 人	6 人
		5号給	3 人	1 人	1 人	1 人
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		80.0 %	87.5 %	71.4 %	87.5 %	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年 度	年 割 額	左の財源内訳	
					企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資 本 的 出 支	1 建 改 良 設 費	本 城 浄 水 場 送 水 ポ ン プ 整 備 事 業	平 成 29 年 度			
			平 成 30 年 度	135,108		135,108
			令 和 元 年 度	66,852		66,852
			令 和 2 年 度	2,200		2,200
			計	204,160		204,160
		本 城 浄 水 場 監 視 制 御 設 備 整 備 事 業	平 成 29 年 度			
			平 成 30 年 度	210,924	100,000	110,924
			令 和 元 年 度	103,572		103,572
			令 和 2 年 度	8,800		8,800
			計	323,296	100,000	223,296
		本 城 浄 水 場 浄 水 池 及 び 内 配 管 事 業	平 成 30 年 度	206,604		206,604
			令 和 元 年 度	475,448	200,000	275,448
			令 和 2 年 度	70,400		70,400
			計	752,452	200,000	552,452

する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 額(見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
					0.0
135,108	135,108		135,108		66.2
	66,852		66,852		32.7
		2,200	2,200	0	1.1
—	201,960	2,200	204,160	0	100.0
					0.0
210,924	210,924		210,924		65.3
	103,572		103,572		32.0
		8,800	8,800	0	2.7
—	314,496	8,800	323,296	0	100.0
206,604	206,604		206,604		27.4
	475,448		475,448		63.2
		70,400	70,400	0	9.4
—	682,052	70,400	752,452	0	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	水道事業 収益
水道事業 検針収納 業務委託	395,250	平成30年度 から 令和元年度 まで	139,069	令和2年度 から 令和5年度 まで	256,181		256,181
本城浄水場 運転管理 業務委託	360,800			令和2年度 から 令和6年度 まで	360,800		360,800

令和2年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		678,822		
イ 立木		2,538		
ウ 建物	928,263			
減価償却累計額	<u>△ 322,588</u>	605,675		
エ 構築物	24,074,709			
減価償却累計額	<u>△ 11,661,362</u>	12,413,347		
オ 機械及び装置	4,287,747			
減価償却累計額	<u>△ 3,146,522</u>	1,141,225		
カ 車両運搬具	37,284			
減価償却累計額	<u>△ 30,115</u>	7,169		
キ 工具、器具及び備品	143,751			
減価償却累計額	<u>△ 85,872</u>	57,879		
ク 建設仮勘定		<u>149,703</u>		
有形固定資産合計			15,056,358	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		2,150,992		
イ 電話加入権		<u>475</u>		
無形固定資産合計			2,151,467	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		460,000		
投資その他の資産合計			<u>460,000</u>	
固定資産合計				17,667,825
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,264,478	
(2) 未収金		208,211		
貸倒引当金		<u>△ 4,564</u>	203,647	
(3) 貯蔵品			<u>33,540</u>	
流動資産合計				<u>2,501,665</u>
資産合計				<u>20,169,490</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,024,528	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>141,320</u>	
固定負債合計			5,165,848
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		307,331	
(2) 未払金		348,878	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	20,374		
イ 修繕引当金	<u>19,000</u>		
引当金合計		39,374	
(4) その他流動負債		<u>24,483</u>	
流動負債合計			720,066
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,269,284	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,819,970</u>	
繰延収益合計			<u>2,449,314</u>
負債合計			<u>8,335,228</u>

資本の部

6 資本金			10,795,109
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫縣市補助金	8,793		
イ 工事負担金	130,761		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		268,203	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	723,857		
イ 前年度未処分利益剰余金	0		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,093</u>		
利益剰余金合計		<u>770,950</u>	
剰余金合計			<u>1,039,153</u>
資本合計			<u>11,834,262</u>
負債資本合計			<u>20,169,490</u>

令和元年度銚子市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,983,390		
(2) 他会計負担金	4,200		
(3) 受託工事収益	20,679		
(4) 雑収益	<u>33,271</u>	2,041,540	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	859,318		
(2) 配水及び給水費	207,898		
(3) 業務費	95,828		
(4) 総係費	103,807		
(5) 減価償却費	699,115		
(6) 資産減耗費	14,257		
(7) 受託工事費	<u>18,300</u>	<u>1,998,523</u>	
営業利益			43,017
3 営業外収益			
(1) 受取利息	494		
(2) 他会計補助金	1,579		
(3) 長期前受金戻入	126,407		
(4) 雑収益	<u>3,446</u>	131,926	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	87,233		
(2) 雑支出	<u>833</u>	<u>88,066</u>	<u>43,860</u>
経常利益			86,877
当年度純利益			86,877
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>86,877</u></u>

令和元年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		678,822		
イ 立木		2,538		
ウ 建物	928,263			
減価償却累計額	<u>△ 300,803</u>	627,460		
エ 構築物	22,731,260			
減価償却累計額	<u>△ 11,208,485</u>	11,522,775		
オ 機械及び装置	4,286,328			
減価償却累計額	<u>△ 3,023,625</u>	1,262,703		
カ 車両運搬具	35,752			
減価償却累計額	<u>△ 27,079</u>	8,673		
キ 工具、器具及び備品	115,525			
減価償却累計額	<u>△ 77,072</u>	38,453		
ク 建設仮勘定		<u>890,146</u>		
有形固定資産合計			15,031,570	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		2,228,807		
イ 電話加入権		<u>475</u>		
無形固定資産合計			2,229,282	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		305,000		
投資その他の資産合計			<u>305,000</u>	
固定資産合計				17,565,852
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,772,389	
(2) 未収金		207,264		
貸倒引当金		<u>△ 3,951</u>	203,313	
(3) 貯蔵品			<u>32,975</u>	
流動資産合計				<u>3,008,677</u>
資産合計				<u>20,574,529</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,131,859	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>160,320</u>	
固定負債合計			5,292,179
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		301,363	
(2) 未払金		560,652	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	19,466		
イ 修繕引当金	<u>19,350</u>		
引当金合計		38,816	
(4) その他流動負債		<u>24,483</u>	
流動負債合計			925,314
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,268,559	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,696,998</u>	
繰延収益合計			<u>2,571,561</u>
負債合計			<u>8,789,054</u>

資本の部

6 資本金			10,793,416
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫縣市補助金	8,793		
イ 工事負担金	130,761		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		268,203	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	636,979		
イ 前年度未処分利益剰余金	0		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>86,877</u>		
利益剰余金合計		<u>723,856</u>	
剰余金合計			<u>992,059</u>
資本合計			<u>11,785,475</u>
負債資本合計			<u>20,574,529</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

銚子市水道事業会計規程第86条に規定する取替資産を除き、定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によって、取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年の平均貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は724万8,000円である。

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。